

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月15日

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所 名
 コード番号 3775 URL <https://www.gaiax.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 上田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役管理本部長 (氏名) 野澤 直人 TEL 03-6869-0005
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	2,196	△10.2	△195	—	△195	—	△30	—
2020年12月期	2,445	21.4	173	—	153	—	154	—

（注）包括利益 2021年12月期 △56百万円（-%） 2020年12月期 766百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	△6.18	—	△1.8	△7.3	△8.9
2020年12月期	31.55	—	11.4	7.2	7.1

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,682	1,759	63.5	346.77
2020年12月期	2,660	1,781	65.5	354.58

（参考）自己資本 2021年12月期 1,703百万円 2020年12月期 1,742百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△155	8	64	718
2020年12月期	216	△133	△92	796

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

ソーシャルメディアサービス事業については、SNSを活用したマーケティングやプロモーションは引き続き市況が活性化しており、またインフラ保守・受託開発事業についても安定的な受注確保が想定されることから、売上高については、10%程度の増加を見込んでおります。インキュベーション事業においては、引き続き新規サービスの発掘・拡販に注力してまいります。新規サービス並びに保有する株式の価値については、マーケット環境や市況動向次第で損益が大きく変動する可能性が高く、適正な業績予測が極めて困難な状況であります。そのため、連結グループとしての業績予想の公表を控えさせていただきます。

また、新型コロナウイルス感染症の状況によっては、今後の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。影響が判明した際は速やかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社（社名）株式会社WECOOK Japan、GRC株式会社、除外 1社（社名）EDGE株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	5147,752株	2020年12月期	5,147,752株
② 期末自己株式数	2021年12月期	234,694株	2020年12月期	234,694株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	4,913,058株	2020年12月期	4,913,058株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を強く受けました。9月末より、足元の経済活動は正常化に向かいつつありますが、変異株の出現等、国内海外ともに未だ感染収束の目処は立っておらず、予断を許さない状況が続いております。当社グループを取り巻く事業環境におきましては、新型コロナウイルス感染症対策を契機としたテレワークの浸透が、新たな市場を形成すると共に、既存の対面ビジネスのあり方を一変しました。また、シェアリングエコノミー分野においても、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてはいるものの、2030年度には最大約14兆円にまで市場が拡大すると予測されています。当社においては、当社の元従業員が企業した投資先の株式会社Photosynthが11月に東京証券取引所マザーズ市場への新規上場を果たし、変化するニーズに対応する複数の企業をいち早く立ち上げ、キャピタルゲインを目指すスタートアップスタジオとしての取り組み成果が現れております。

このような背景のもと、当社は、引き続き成長が期待されるシェアリングエコノミー分野およびオンライン事業分野に注力し、様々なサービスの開発や起業・事業支援をするとともに、ソーシャルメディアサービス事業のノウハウを展開し、ビジネス領域の更なる拡充と優位性の確保に努めてまいりました。2021年4月には、フードデリバリー先進国韓国で最大手の「WECOOK」を運営する株式会社シンプルプロジェクトカンパニーとの合弁契約による「株式会社WECOOK Japan」設立。10月にはクラウドキッチン第一号拠点をオープンし、拡大するフードデリバリー市場への参入を果たしました。また、SNSマーケティング領域では、6月には、「株式会社GENIC LAB」を完全子会社化し、いっそうの競争力強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高についてはソーシャルメディアサービス事業において安定的な売上が確保できましたが、インキュベーション事業において、保有株式の売却があったものの各サービスの売上は伸び悩み2,196,841千円(前年同期比10.2%減)、となりました。利益面においては、人件費等の増加及びのれんの償却などにより営業損失は、195,429千円(前年同期173,232千円の利益)、経常損失は、195,815千円(前年同期153,056千円の利益)、親会社株主に帰属する当期純損失は、30,368千円(前年同期154,996千円の利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(ソーシャルメディアサービス事業)

①ソーシャルメディア領域

<コミュニティパッケージ、企業向けブログ、活性化サービス>

Facebook、Twitter、LINE@、Instagram、ブログなどソーシャルメディア活用の企画提案やシステム構築・運営、多店舗向けのブログシステムの提供、グループウェア、クラウド型グループウェアを提供

②マーケティング支援領域

<ソーシャルメディアマーケティング、Webマーケティング>

ソーシャルメディアやブログなどを活用したマーケティングのコンサル業務、Webサイトの構築・運営

③その他領域

動画面接スカウトサービスのオンライン就活、ウェルビーイング、コーチング

当連結会計年度は、新型コロナウイルスの感染症の再拡大により、営業活動が制限されるなど依然として厳しい状況が継続いたしました。このような中、主にTwitterやFacebookなどのソーシャルメディアを活用したプロモーションの代行業務及びコンサルティング売上を軸に安定的にストック売上を計上いたしました。しかしながら、社内体制構築による人員増加に伴い給与手当等の人件費が増加いたしました。

この結果、売上高は1,501,341千円(前年同期比0.0%増)、セグメント利益は305,975千円(前年同期比12.2%減)となりました。

（インキュベーション事業）

インキュベーション事業は、グループ外における投資育成支援（グループ外インキュベーション）とグループ内で創設される新規事業（グループ内インキュベーション）で構成されております。

グループ外インキュベーションにおきましては、投資先企業の株式を保有し、事業育成・成長支援などのハンズオン支援を行っております。

グループ内インキュベーションにおきましては、地域体験マッチングサービス「aini」、海外在住の日本人が現地案内などを行うマッチングサービス「LOCOTABI」、オンライン配信サービスなどを提供しております。

当連結会計年度においては、10月に当社の投資先である株式会社Photosynthが東京証券取引所マザーズ市場に上場し、保有株式の一部を売却いたしました。そのため売上高及びセグメント利益については、大きく貢献したものの、各サービスにおいては引き続き投資フェーズであり、依然として新型コロナウイルス感染症の影響で営業自粛が続いており、Nagatacho GRiDの運営、「aini」、「LOCOTABI」は売上が伸び悩みました。この結果、売上高は703,723千円（前年同期比26.1%減）、セグメント利益は△193,432千円（前年同期119,542千円の利益）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、2,390,565千円となりました。これは、主に営業投資有価証券が41,006千円増加したものの、現金及び預金が77,423千円、流動資産のその他に含まれる未収入金が27,465千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて21.4%増加し、292,385千円となりました。これは、主に建物及び構築物が41,440千円、長期貸付金21,902千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、2,682,951千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、422,655千円となりました。これは、主に未払費用が11,165千円増加したものの、流動負債のその他に含まれる前受金が35,521千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.8%増加し、500,520千円となりました。これは、主に長期借入金が30,338千円、リース債務が9,518千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、923,175千円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、1,759,775千円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が8,041千円減少したこと、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純損失により30,368千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ77,423千円減少し、718,691千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は、155,591千円（前年同期は216,896千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が44,433千円、子会社株式売却益が154,709千円、売上債権の増加が38,013千円、営業投資有価証券の増加が38,560千円あったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果増加した資金は、8,363千円（前年同期は133,411千円の支出）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が81,449千円、貸付金の回収による収入が90,497千円、貸付けによる支出が100,400千円、有形固定資産の取得による支出が35,640千円あったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、64,835千円（前年同期は92,314千円の支出）となりました。これは主に、長期借入による収入が100,000千円、非支配株主からの払込みによる収入が29,400千円、長期借入金の返済による支出が64,236千円あったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	38.4	63.2	60.3	65.5	63.5
時価ベースの 自己資本比率 (%)	132.5	188.5	263.9	136.8	102.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	—	0.6	—	0.6	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	—	167.6	—	128.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2017年12月期、2019年12月期、2021年12月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっているため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

(4) 今後の見通し

ソーシャルメディアサービス事業については、SNSを活用したマーケティングやプロモーションは引き続き市況が活性化しており、またインフラ保守・受託開発事業についても安定的な受注確保が想定されることから、売上高については、10%程度の増加を見込んでおります。インキュベーション事業においては、引き続き新規サービスの発掘・拡販に注力してまいります。新規サービス並びに保有する株式の価値については、マーケット環境や市況動向次第で損益が大きく変動する可能性が高く、適正な業績予測が極めて困難な状況であります。そのため、連結グループとしての業績予想の公表を控えさせていただきます。

また、新型コロナウイルス感染症の状況によっては、今後の業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。影響が判明した際は速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	846,114	768,691
受取手形及び売掛金	194,015	231,223
営業投資有価証券	1,297,283	1,338,290
その他	85,627	56,039
貸倒引当金	△3,481	△3,678
流動資産合計	2,419,559	2,390,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,358	68,458
減価償却累計額	△8,881	△12,541
建物及び構築物 (純額)	14,477	55,917
工具、器具及び備品	103,620	98,773
減価償却累計額	△78,864	△79,470
工具、器具及び備品 (純額)	24,756	19,302
リース資産	-	10,404
減価償却累計額	-	△578
リース資産 (純額)	-	9,826
有形固定資産合計	39,233	85,047
無形固定資産		
ソフトウェア	1,286	733
のれん	161,858	147,550
無形固定資産合計	163,144	148,283
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	2,000
敷金及び保証金	35,413	42,397
長期貸付金	65,079	86,982
その他	7,230	6,639
貸倒引当金	△71,157	△78,964
投資その他の資産合計	38,565	59,054
固定資産合計	240,944	292,385
資産合計	2,660,504	2,682,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,455	51,243
1年内返済予定の長期借入金	57,486	62,912
未払費用	100,872	112,038
預り金	19,110	19,889
未払法人税等	50,581	49,524
リース債務	-	1,969
その他	156,575	125,078
流動負債合計	431,082	422,655
固定負債		
長期借入金	79,594	109,932
繰延税金負債	368,134	364,069
リース債務	-	9,518
その他	-	17,000
固定負債合計	447,728	500,520
負債合計	878,811	923,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,808,240	1,808,240
利益剰余金	△919,064	△949,432
自己株式	△68,367	△68,367
株主資本合計	920,809	890,440
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	821,280	813,239
その他の包括利益累計額合計	821,280	813,239
新株予約権	39,603	37,774
非支配株主持分	-	18,321
純資産合計	1,781,692	1,759,775
負債純資産合計	2,660,504	2,682,951

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	2,445,566	2,196,841
売上原価	848,284	770,101
売上総利益	1,597,282	1,426,739
販売費及び一般管理費	1,424,049	1,622,169
営業利益又は営業損失(△)	173,232	△195,429
営業外収益		
受取利息	2,601	1,988
助成金収入	4,610	1,910
為替差益	—	3,482
その他	3,923	3,534
営業外収益合計	11,134	10,914
営業外費用		
支払利息	1,763	1,760
為替差損	3,373	—
貸倒引当金繰入額	25,771	9,138
その他	402	402
営業外費用合計	31,310	11,301
経常利益又は経常損失(△)	153,056	△195,815
特別利益		
新株予約権戻入益	5,170	5,469
雇用調整助成金	80,760	15,016
子会社株式売却益	—	154,709
特別利益合計	85,931	175,195
特別損失		
固定資産除却損	592	1,668
損害賠償金	1,000	—
減損損失	—	4,996
新型コロナウイルス感染症による損失	79,701	17,147
特別損失合計	81,293	23,812
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	157,694	△44,433
法人税、住民税及び事業税	3,093	3,633
法人税等還付税額	△395	—
法人税等合計	2,697	3,633
当期純利益又は当期純損失(△)	154,996	△48,067
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△17,698
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	154,996	△30,368

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	154,996	△48,067
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	611,248	△8,041
その他の包括利益合計	611,248	△8,041
包括利益	766,245	△56,108
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	766,245	△38,410
非支配株主に係る包括利益	—	△17,698

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,808,240	△1,074,060	△68,367	765,812
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			154,996		154,996
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	154,996	-	154,996
当期末残高	100,000	1,808,240	△919,064	△68,367	920,809

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	210,032	210,032	32,490	1,008,334
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				154,996
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	611,248	611,248	7,113	618,361
当期変動額合計	611,248	611,248	7,113	773,358
当期末残高	821,280	821,280	39,603	1,781,692

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	1,808,240	△919,064	△68,367	920,809
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△30,368		△30,368
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	△30,368	-	△30,368
当期末残高	100,000	1,808,240	△949,432	△68,367	890,440

(単位: 千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	821,280	821,280	39,603	-	1,781,692
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△30,368
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	△8,041	△8,041	△1,828	18,321	8,451
当期変動額合計	△8,041	△8,041	△1,828	18,321	△21,917
当期末残高	813,239	813,239	37,774	18,321	1,759,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	157,694	△44,433
減価償却費	15,615	18,175
のれん償却額	11,561	37,930
減損損失	—	4,996
株式報酬費用	12,283	3,640
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25,055	9,858
受取利息及び受取配当金	△2,502	△2,220
支払利息	1,763	1,760
新株予約権戻入益	△5,170	△5,469
為替差損益(△は益)	—	△4,968
子会社株式売却損益(△は益)	—	△154,709
固定資産除却損	592	1,668
売上債権の増減額(△は増加)	12,822	△38,013
たな卸資産の増減額(△は増加)	18	△2,127
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△7,940	△38,560
仕入債務の増減額(△は減少)	1,697	6,992
未払金の増減額(△は減少)	304	9,069
前受金の増減額(△は減少)	△7,675	8,316
預り金の増減額(△は減少)	△7,343	4,603
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,206	9,263
損害賠償金	1,000	—
新型コロナウイルス感染症による損失	79,701	17,147
雇用調整助成金	△80,760	△15,016
その他	5,392	22,735
小計	229,316	△149,359
利息及び配当金の受取額	1,965	3,251
利息の支払額	△1,689	△2,056
損害賠償金の支払額	△1,000	—
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△76,116	△17,147
雇用調整助成金の受取額	64,342	15,016
法人税等の支払額	△1,442	△5,295
法人税等の還付額	1,519	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,896	△155,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△83,268	△23,461
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	1,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	81,449
定期預金の預入による支出	△50,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△23,567	△35,640
無形固定資産の取得による支出	△500	—
貸付けによる支出	△96,500	△100,400
貸付金の回収による収入	70,423	90,497
敷金及び保証金の差入による支出	—	△5,504
その他	—	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,411	8,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△92,314	△64,236
非支配株主からの払込みによる収入	—	29,400
リース債務の返済による支出	—	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,314	64,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	4,968
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,829	△77,423
現金及び現金同等物の期首残高	804,943	796,114
現金及び現金同等物の期末残高	796,114	718,691

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数……9社

主要な連結子会社の名称

株式会社ベンチャー広報

GaiaX Global Marketing & Ventures Pte.Ltd

株式会社ロコタビ

株式会社WECOOK Japan

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社GT-Agencyの株式の全部を譲渡したことにより連結の範囲から除外しております。また、当社の連結子会社であったEDGE株式会社の株式の一部を譲渡したことにより連結の範囲から除外しております。さらに、当社の連結子会社であった株式会社Tadakuは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため連結の範囲から除外しております。

第2四半期連結会計期間において、株式会社GENIC LABの全株式を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。また、株式会社シンプルプロジェクトカンパニーとともに合併で新たに設立した株式会社WECOOK Japanを連結の範囲に含めております。

第3四半期連結会計期間において、GRC株式会社の株式の一部を取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

（2）持分法の適用に関する事項

議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった会社等の名称

会社の名称………アディッシュ株式会社他

関連会社としなかった理由

企業会計基準適用指針第22号第24項の要件を満たしており、当該会社等に重要な影響を与えることができないことが明らかであると認められるためであります。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であり連結決算日と一致しております。連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ソーシャルコミュニティサービスの企画、開発及び運営を主たる業務としております。従って、サービスの種類・性質、販売市場の類似性等を基礎としたセグメントから構成されており、「ソーシャルメディアサービス事業」及び「インキュベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソーシャルメディアサービス事業」は、SNS、ブログ、ソーシャルメディア活用支援、WEBマーケティング支援、デジタルコンテンツサービスなどの企画、開発、運営を行っております。「インキュベーション事業」は、グループ内及びグループ外企業への投資育成支援を行っております。

当連結会計年度において、「ソーシャルメディアサービス事業」を構成していた株式会社GT-Agency及びEDGE株式会社の株式を譲渡したことに伴い、それぞれ連結の範囲から除外しております。また、新たに設立した株式会社WECOOK Japanを「インキュベーション事業」に含めております。さらに、株式会社GENIC LAB及びGRC株式会社の株式を取得し連結子会社化したことに伴い、株式会社GENIC LABを「ソーシャルメディアサービス事業」に、GRC株式会社を「インキュベーション事業」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの損益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソーシャル メディアサー ビス事業	インキュベ ーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,500,184	945,381	2,445,566	—	2,445,566
セグメント間の内部売上高又は振替高	891	6,894	7,786	△7,786	—
計	1,501,076	952,276	2,453,352	△7,786	2,445,566
セグメント利益	348,358	119,542	467,900	△294,667	173,232
セグメント資産	248,305	1,659,232	1,907,537	752,966	2,660,504
その他の項目					
減価償却費	12,649	2,395	15,045	570	15,615
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	10,953	8,466	19,420	4,647	24,067

(注) 1. (1) セグメント利益の調整額△294,667千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額752,966千円には、セグメント間債権債務消去△64,539千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産817,505千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、当連結会計年度より株式会社ロコタビを連結子会社としております。同社の事業は「インキュベーション事業」の報告セグメントに含めておりますが、2020年8月31日をみなし取得日としているため、4カ月分の損益計算書を連結しております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ソーシャル メディアサー ビス事業	インキューベ ーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,499,238	697,602	2,196,841	-	2,196,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,103	6,121	8,224	△8,224	-
計	1,501,341	703,723	2,205,065	△8,224	2,196,841
セグメント利益又は損失 (△)	305,975	△193,432	112,542	△307,972	△195,429
セグメント資産	287,496	1,731,522	2,019,018	663,933	2,682,951
その他の項目					
減価償却費	13,943	3,014	16,958	1,217	18,175
減損損失	-	4,996	4,996	-	4,996
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,721	28,920	33,641	1,998	35,640

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△307,972千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額663,933千円には、セグメント間債権債務消去△84,139千円、各報告セグメントに帰属しない全社資産748,072千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失 (△) と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	354.58円	1株当たり純資産額	346.77円
1株当たり当期純利益	31.55円	1株当たり当期純損失(△)	△6.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	154,996	△30,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	154,996	△30,368
普通株式の期中平均株式数(株)	4,913,058	4,913,058
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数 9,049個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数 5,703個)

(後発事象)

該当事項はありません。